公共下水道事業会計

平成31年
第１回市議会定例会　**議案第12号**

平成31(2019)年度　函館市公共下水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　平成31(2019)年度公共下水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

⑴ 排　水　戸　数			117,810戸
⑵ 年 間 総 排 水 量			26,499,000立方メートル
⑶ 一 日 平 均 排 水 量			72,400立方メートル
⑷ 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下　水　管　渠	5,381メートル
	処 理 場 事 業	汚 水 処 理 施 設 自 家 発 電 設 備	1式
		汚 水 処 理 施 設 3系反応タンク設備	1式
		汚 泥 処 理 施 設 乾　燥　設　備	1式

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下 水 道 事 業 収 益	**7,860,182**千円
第１項 営　業　収　益	5,682,554千円
第２項 営　業　外　収　益	2,177,628千円

支　　出

第１款　下水道事業費用	**6,893,626**千円
第１項　営　業　費　用	5,993,613千円
第２項　営　業　外　費　用	892,013千円
第３項　予　備　費	8,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,465,045千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,197千円，当年度分損益勘定留保資金1,467,723千円及び繰越利益剰余金処分額 840,125千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資　本　的　収　入	**4,090,790**千円
第１項　企　業　債	3,123,000千円
第２項　国　庫　補　助　金	289,200千円
第３項　受　益　者　負　担　金	4,239千円
第４項　他　会　計　負　担　金	627,933千円
第５項　工　事　補　償　金	34,296千円
第６項　長　期　貸　付　金　返　還　金	12,122千円

支　　出

第１款　資　本　的　支　出		**6,555,835**千円
第１項	建　設　改　良　費	2,341,462千円
第２項	企　業　債　償　還　金	4,200,033千円
第３項	長　期　貸　付　金	14,340千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	管渠事業費，ポンプ場事業費，処理場事業費，特定環境事業費，流域下水道事業費，資本費平準化債および下水道事業債（特別措置分）
限　度　額	3,123,000千円
起 債 の 方 法	普通貸借
利　　率	5.0%以内
償 還 の 方 法	40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし，償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし，繰上償還又は償還期限短縮，もしくは低利債借替えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は，2,700,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおり

と定める。

⑴ 第１款下水道事業費用のうち，第１項営業費用と第２項営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

⑴ 職　員　給　与　費	494,997千円
⑵ 交　　際　　費	40千円

（利益剰余金の処分）

第９条　繰越利益剰余金のうち840,125千円は，次のとおり処分するものと定める。

⑴ 資　　本　　金	840,125千円

平成31年２月27日提出

函館市長　　工　藤　壽　樹

予　算　説　明　書

平成31年度函館市公共下水道

収　益　的　収　入

収

款	項	目	予　定　額
			千円
1　下水道事業収益			7,860,182
	1　営　業　収　益		5,682,554
		1　下水道使用料	4,509,998
		2　他会計負担金	1,100,171
		3　その他営業収益	72,385
	2　営　業　外　収　益		2,177,628
		1　受取利息及び配当金	100
		2　国庫補助金	20,800
		3　長期前受金戻入	2,150,149
		4　雑　収　益	6,579

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備考	
下水道使用料	4,509,998 千円
一般会計負担金	1,100,171 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	72,384 千円
貸付金利息	100 千円
交付金	20,800 千円
長期前受金戻入	2,150,149 千円
雑収益	6,579 千円

支

款	項	目	予　定　額
			千円
1　下水道事業費用			6,893,626
	1　営　業　費　用		5,993,613
		1　管　渠　費	338,221
		2　ポンプ場費	217,626
		3　処　理　場　費	708,641
		4　水質指導費	29,644
		5　普及促進費	51,761
		6　業　務　費	248,457
		7　総　係　費	275,042
		8　流域下水道管理費	510,217
		9　減価償却費	3,586,527
		10　資産減耗費	27,477
	2　営業外費用		892,013
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	825,489
		2　消費税及び地方消費税	63,163
		3　雑　支　出	3,361

出

備　　考
下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
事業全般の関連業務に要する費用を計上
函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
有形固定資産の除却費を計上
企業債利息および一時借入金利息を計上
納付税額を計上
その他雑支出を計上

款	項	目	予　定　額
	3　予　　備　　費		千円 8,000
		1　予　　備　　費	8,000

備　　考

資本的収入

収

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			4,090,790
	1 企業債		3,123,000
		1 企業債	3,123,000
	2 国庫補助金		289,200
		1 国庫補助金	289,200
	3 受益者負担金		4,239
		1 受益者負担金	4,239
	4 他会計負担金		627,933
		1 他会計負担金	627,933
	5 工事補償金		34,296
		1 工事補償金	34,296
	6 長期貸付金返還金		12,122
		1 長期貸付金返還金	12,122

及　び　支　出

入

備　　考	
管渠事業費企業債	946,200千円
ポンプ場事業費企業債	265,800千円
処理場事業費企業債	645,600千円
特定環境事業費企業債	900千円
流域下水道事業費企業債	114,500千円
資本費平準化債	800,000千円
下水道事業債（特別措置分）	350,000千円
管渠事業費交付金	82,600千円
ポンプ場事業費交付金	93,300千円
処理場事業費交付金	113,300千円
受益者負担金	4,159千円
分担金	80千円
一般会計負担金	627,933千円
工事補償金	34,296千円
水洗便所改造等資金貸付金返還金	11,352千円
排水設備設置資金貸付金返還金	770千円

支

款	項	目	予　定　額
			千円
1　資　本　的　支　出			6,555,835
	1　建　設　改　良　費		2,341,462
		1　管　渠　事　業　費	1,085,458
		2　ポンプ場事業費	359,447

出

備　　考	
下水管渠事業費	1,005,958 千円
（雨水管渠）	
北部第１－１排水区工事費	
北部第２排水区工事費	
上湯川第２排水区工事費	
神山第１－１排水区工事費	
小田島排水区工事費	
（汚水管渠）	
上湯川地区工事費	
日吉地区工事費	
山の手地区工事費	
神山地区工事費	
亀田本町地区工事費	
（合流管渠）	
大手Ｉ地区工事費	
金堀地区工事費	
宇賀浦地区工事費	
五稜郭地区工事費	
公共桝新設事業費	79,500 千円
公共桝新設工事費	
ポンプ場事業費	359,447 千円
大手ポンプ場電気計装設備工事費	
宇賀浦中継ポンプ場汚水ポンプ設備工事費	
宇賀浦中継ポンプ場電気計装設備工事費	
湯川ポンプ場汚水ポンプ設備工事費	
湯川ポンプ場電気計装設備工事費	
湯川第１ポンプ所機械設備工事費	
湯川第１ポンプ所電気計装設備工事費	

款	項	目	予　定　額
			千円
		3　処理場事業費	769,152
		4　特定環境事業費	1,000
		5　流域下水道事業費	117,610
		6　その他固定資産費	8,795
	2　企業債償還金		4,200,033
		1　企業債償還金	4,200,033
	3　長期貸付金		14,340
		1　長期貸付金	14,340

備	考
汚水処理施設事業費 自家発電設備工事費 ３系反応タンク設備工事費 電気計装設備工事費	555,303 千円
汚泥処理施設事業費 乾燥設備工事費 電気計装設備工事費	213,849 千円
公共桝新設事業費 公共桝新設工事費	1,000 千円
函館湾流域下水道事業費負担金	117,610 千円
機械その他固定資産取得費	8,795 千円
企業債償還元金	4,200,033 千円
水洗便所改造等資金貸付金 排水設備設置資金貸付金	13,340 千円 1,000 千円

平成31年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	809,359
減価償却費	3,586,527
固定資産除却費	27,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,324
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,064
賞与引当金の増減額（△は減少）	49
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	75
長期前受金戻入額	△ 2,150,149
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	825,489
小計	3,105,115
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 825,489
未払消費税等の増減額	93,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,373,711
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,223,852
無形固定資産の取得による支出	△ 117,610
長期貸付金の貸付による支出	△ 14,340
短期貸付金の返還による収入	12,122
国庫補助金等による収入	289,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	627,933
その他収入	38,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,388,012
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,123,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,200,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,033
資金増加額（又は減少額）	△ 91,334
資金期首残高	2,760,229
資金期末残高	2,668,895

給　　与　　費

1　総　　括

区　　分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		（　　）42		176,088
	資本勘定支弁職員		（　　）13		48,446
	合　　計		（　　）55		224,534
前年度	損益勘定支弁職員		（1）42		175,418
	資本勘定支弁職員		（　　）13		46,697
	合　　計		（1）55		222,115
比較	損益勘定支弁職員		（△1）		670
	資本勘定支弁職員		（　　）		1,749
	合　　計		（△1）		2,419

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

手当等の内訳 区　　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	5,016	9,042	4,425	3,594	5,241	15,850
前年度	5,016	8,502	4,050	4,052	4,923	14,200
比較		540	375	△458	318	1,650

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明
給　　料	2,419	給与改定に伴う増加分	463	給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	2,066	
		その他の増減分	△110	職員の変動及びその他の減
手当等	33,069	給与改定に伴う増加分	1,413	
		退職手当の増減分	25,987	職員の変動等に伴う増
		その他の増減分	5,669	職員の変動及びその他の増

明　　細　　書

費		法定福利費	合　　計
手当等 （千円）	計 （千円）	（千円）	（千円）
162,828	338,916	59,524	398,440
31,543	79,989	16,568	96,557
194,371	418,905	76,092	494,997
132,489	307,907	59,983	367,890
28,808	75,505	16,152	91,657
161,297	383,412	76,135	459,547
30,339	31,009	△ 459	30,550
2,735	4,484	416	4,900
33,074	35,493	△ 43	35,450

期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	児童手当 （千円）	小計 （千円）	退職手当 （千円）	合　　計 （千円）
53,944	37,502	4,780	139,394	54,977	194,371
51,985	35,324	4,260	132,312	28,985	161,297
1,959	2,178	520	7,082	25,992	33,074

備　　考
給与改定の状況 給料表の平均改定率　0.2% 給与改定実施時期　平成30年4月1日
職員数の異動状況　　採用・退職の状況

	（現に在職する職員数）	（その他）	（計）
本年度	55人	0人	55人
前年度	56人	△ 1人	55人
増減	△ 1人	1人	0人

	採用	退職
29年度	1人	1人
30年度	0人	（見込） 1人
31年度	（見込） 0人	（見込） 3人

勤勉手当の0.05月引き上げ分等
（給料表の改定による退職手当への影響を含む）

3　給料及び手当等の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		事　務　・　技　術
平成31年1月1日現在	平均給料月額　(円)	337,362
	平均給与月額　(円)	368,164
	平均年齢　(歳)	45.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額　(円)	329,898
	平均給与月額　(円)	369,440
	平均年齢　(歳)	45.8

(2) 初　任　給

区　　分	事務・技術（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高　校　卒	148,600	148,600
短　大　卒	161,300	161,300
大　学　卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区　　分	事　務　・　技　術		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成31年1月1日現在	8　級	1	1.8
	7　級	1	1.8
	6　級	4	7.3
	5　級		
	4　級	22	40.0
	3　級	3	5.5
	2　級	19	34.5
	1　級	4	7.3
	再任用	(1) 1	(100) 1.8
	計	(1) 55	(100) 100
平成30年1月1日現在	8　級	1	1.8
	7　級	1	1.8
	6　級	4	7.1
	5　級		
	4　級	22	39.3
	3　級	3	5.4
	2　級	16	28.5
	1　級	6	10.7
	再任用	( ) 3	( ) 5.4
	計	( ) 56	( ) 100

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

（級別の標準的な職務内容）

8　級	7　級	6　級	5　級
部　長	部次長	課　長	課長補佐
4　級	3　級	2　級	1　級
主　査	主　任	主任主事 主任技師	主　事 技　師

(4) 昇　　給

区分					人数
本年度	職員数		(A)	(人)	55
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	48
	号給数別内訳	1号給		(人)	1
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	1
		4号給		(人)	35
		6号給		(人)	9
		8号給		(人)	2
	比率		(B)／(A)	(%)	87.3
前年度	職員数		(A)	(人)	55
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	43
	号給数別内訳	1号給		(人)	1
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	1
		4号給		(人)	30
		6号給		(人)	9
		8号給		(人)	2
	比率		(B)／(A)	(%)	78.2

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無	
				有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	無	
				有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無	
				有	

※(　　) 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2％～45％加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2％～45％加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
南部下水終末処理場およびポンプ場等包括的維持管理業務委託料 （南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所）	3,446,200	平成30年度	676,098	平成31年度から 平成34年度まで	2,770,102	2,770,102

平成31年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年３月31日）

資　　産　　の　　部

千円

1　固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産	177,030,156		
減　価　償　却　累　計　額	△　81,156,668	95,873,488	
(2) 無　形　固　定　資　産		2,442,777	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　出　資　金	9,927		
ロ　長　期　貸　付　金	15,621		
投資その他の資産合計		25,548	
固　定　資　産　合　計			98,341,813
2　流　動　資　産			
(1) 現　金　預　金		2,668,895	
(2) 未　収　金	445,214		
貸　倒　引　当　金	△　14,189	431,025	
(3) 短　期　貸　付　金	17,088		
貸　倒　引　当　金	△　759	16,329	
(4) 他会計保管下水道使用料		15,176	

千円

流動資産合計		3,131,425
資産合計		101,473,238

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		47,003,719	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	411,049		
引当金合計		411,049	
固定負債合計			47,414,768
4 流動負債			
(1) 企業債		4,250,517	
(2) 未払金		1,043,234	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,070		
ロ 法定福利費引当金	4,815		
引当金合計		28,885	
(4) その他流動負債		1,864	
流動負債合計			5,324,500
5 繰延収益			

		千円	
長期前受金		85,668,926	
収益化累計額		△ 45,572,684	
			千円
繰延収益合計			40,096,242
負債合計			92,835,510

資本の部

6 資本金			4,460,725
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,288,113	
(2) 利益剰余金			
	千円		
イ 当年度未処分利益剰余金	2,888,890		
利益剰余金合計		2,888,890	
剰余金合計			4,177,003
資本合計			8,637,728
負債資本合計			101,473,238

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

			千円
1	営業収益	5,411,619	
2	営業費用	5,748,611	
3	予備費	8,000	
	営業損失		344,992
4	営業外収益	2,130,438	
5	営業外費用	917,726	1,212,712
	経常利益		867,720
6	特別利益	1	1
	当年度純利益		867,721
	前年度繰越利益剰余金		3,035,046
	その他未処分利益剰余金変動額		△ 943,920
	当年度未処分利益剰余金		2,958,847

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年３月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　定　資　産			
		千円	
(1) 有形固定資産	175,024,850		
			千円
減価償却累計額	△　77,751,774	97,273,076	
(2) 無形固定資産		2,517,492	
(3) 投資その他の資産			
イ　出　資　金	9,927		
ロ　長期貸付金	13,506		
投資その他の資産合計		23,433	
			千円
固定資産合計			99,814,001
2　流　動　資　産			
(1) 現金預金		2,760,229	
(2) 未収金	448,590		
貸倒引当金	△　15,000	433,590	
(3) 短期貸付金	18,439		
貸倒引当金	△　1,454	16,985	
(4) 他会計保管下水道使用料		15,176	

千円

流動資産合計			3,225,980
資産合計			103,039,981

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		48,131,236	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	407,985		
引当金合計		407,985	
固定負債合計			48,539,221
4 流動負債			
(1) 企業債		4,200,033	
(2) 未払金		1,106,491	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,858		
ロ 法定福利費引当金	4,698		
引当金合計		28,556	
(4) その他流動負債		1,864	
流動負債合計			5,336,944
5 繰延収益			

		千円	
長期前受金		84,757,982	
収益化累計額		△ 43,422,535	
			千円
繰延収益合計			41,335,447
負債合計			95,211,612

資本の部

6 資本金			3,581,409
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,288,113	
(2) 利益剰余金			
	千円		
イ 当年度未処分利益剰余金	2,958,847		
利益剰余金合計		2,958,847	
剰余金合計			4,246,960
資本合計			7,828,369
負債資本合計			103,039,981

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	８～50年
	構築物	７～50年
	機械及び装置	６～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	５年
	施設利用権	35年

2　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額95,794千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額7,606千円を除く）。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，18,230,921千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は，公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており，各事業で運営方針等を決定していることから，この２つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,269,630	50,826	5,320,456
営業費用	5,748,175	91,234	5,839,409
営業損益	△ 478,545	△ 40,408	△ 518,953
経常損益	802,220	7,139	809,359
セグメント資産	98,742,891	2,730,347	101,473,238
セグメント負債	90,214,281	2,621,229	92,835,510
その他の項目			
他会計繰入金（収益的収入）	1,076,934	23,237	1,100,171
減価償却費	3,504,877	81,650	3,586,527
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 1,402,147	△ 72,156	△ 1,474,303

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,313千円
1年超	7,350千円
合計	12,663千円

Ⅴ　その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，債権の不納欠損による損失4,830千円を処理するため，貸倒引当金4,830千円を使用する。

2　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として51,913千円を支給するため，退職給付引当金42,101千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,321千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金28,556千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収　　入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業収益			7,860,182	7,885,207	△ 25,025
	1 営業収益		5,682,554	5,757,905	△ 75,351
		1 下水道使用料	4,509,998	4,580,555	△ 70,557
		2 他会計負担金	1,100,171	1,105,825	△ 5,654
		3 その他営業収益	72,385	71,525	860
	2 営業外収益		2,177,628	2,127,301	50,327
		1 受取利息及び配当金	100	100	
		2 国庫補助金	20,800		20,800
		3 長期前受金戻入	2,150,149	2,122,069	28,080
		4 引当金戻入益		112	△ 112
		5 雑収益	6,579	5,020	1,559
	3 特別利益			1	△ 1
		1 その他特別利益		1	△ 1
収入合計			7,860,182	7,885,207	△ 25,025

支　　出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業費用			6,893,626	6,913,139	△ 19,513
	1 営業費用		5,993,613	5,871,438	122,175
		1 管渠費	338,221	332,387	5,834
		2 ポンプ場費	217,626	202,956	14,670
		3 処理場費	708,641	715,624	△ 6,983
		4 水質指導費	29,644	30,420	△ 776
		5 普及促進費	51,761	49,440	2,321
		6 業務費	248,457	245,409	3,048
		7 総係費	275,042	205,733	69,309
		8 流域下水道管理費	510,217	488,131	22,086
		9 減価償却費	3,586,527	3,592,936	△ 6,409
		10 資産減耗費	27,477	8,402	19,075
	2 営業外費用		892,013	1,033,701	△ 141,688
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	825,489	903,490	△ 78,001
		2 消費税及び地方消費税	63,163	128,201	△ 65,038
		3 雑支出	3,361	2,010	1,351
	3 予備費		8,000	8,000	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
		1 予備費	8,000	8,000	
支出合計			6,893,626	6,913,139	△ 19,513
差引損益			966,556	972,068	△ 5,512

(2) 収 益 的 支 出

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給料	32,295	8,348	18,342	13,119	24,718	17,552	61,714	
手当等	17,487	3,866	8,176	6,293	11,797	8,940	33,606	
賞与引当金繰入額	2,529	744	2,295	874	1,944	2,437	6,863	
賃金			1,843				1,843	
法定福利費	10,469	2,650	6,076	4,100	7,662	5,455	20,167	
法定福利費引当金繰入額	505	149	462	176	390	488	1,377	
退職給付費							54,977	
旅費						4	3,184	
被服費	277	43	77	105	147	35	478	
備消品費	478	100	649	165	244	214	1,229	
燃料費	904	30	103	45	26		185	
光熱水費	320		161					
印刷製本費					87	150	517	
通信運搬費	180	33	293	19	441	262	744	
委託料	119,327	150,657	596,400	4,510	2,673	2,840	44,157	
手数料	63	24	39	2	68	59	729	

予　算　内　訳　表

用			営業外費用				予備費	合　計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		176,088						176,088	2.6
		90,165						90,165	1.3
		17,686						17,686	0.3
		3,686						3,686	0.1
		56,579						56,579	0.8
		3,547						3,547	0.1
		54,977						54,977	0.8
		3,188						3,188	0.0
		1,162						1,162	0.0
		3,079						3,079	0.0
		1,293						1,293	0.0
		481						481	0.0
		754						754	0.0
		1,972						1,972	0.0
		920,564						920,564	13.4
		984						984	0.0

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃借料	2,976		881		668	145	3,594	
修繕費	137,478	50,845	72,424	188	385		199	
動力費	50							
材料費	12,002							
補償金	500							
負担金	23		21			209,876	34,811	510,217
保険料	232	80	31	35	17		781	
厚生福利費							515	
報償費					104			
交際費							40	
食糧費							8	
広告料					110			
補助金					280			
雑費	126	57	368	13				
貸倒引当金繰入額							3,324	
有形固定資産減価償却費								
無形固定資産減価償却費								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		8,264						8,264	0.1
		261,519						261,519	3.8
		50						50	0.0
		12,002						12,002	0.2
		500						500	0.0
		754,948						754,948	11.0
		1,176						1,176	0.0
		515						515	0.0
		104						104	0.0
		40						40	0.0
		8						8	0.0
		110						110	0.0
		280						280	0.0
		564						564	0.0
		3,324						3,324	0.0
3,404,894		3,404,894						3,404,894	49.4
181,633		181,633						181,633	2.6

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
固定資産除却費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
企業債利息								
一時借入金利息								
消費税及び地方消費税								
その他雑支出								
予備費								
計	338,221	217,626	708,641	29,644	51,761	248,457	275,042	510,217
構成比	% 4.9	% 3.2	% 10.3	% 0.4	% 0.8	% 3.6	% 4.0	% 7.4

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	27,477	27,477						27,477	0.4
			824,489			824,489		824,489	12.0
			1,000			1,000		1,000	0.0
				63,163		63,163		63,163	0.9
					3,361	3,361		3,361	0.1
							8,000	8,000	0.1
3,586,527	27,477	5,993,613	825,489	63,163	3,361	892,013	8,000	6,893,626	100
%	%	%	%	%	%	%	%	%	
52.0	0.4	87.0	12.0	0.9	0.0	12.9	0.1	100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による職員給与費
			千円
（収益的支出）			398,440
下水道事業費用			398,440
	営業費用		398,440
		管渠費	63,285
		ポンプ場費	15,757
		処理場費	35,050
		水質指導費	24,562
		普及促進費	46,511
		業務費	34,872
		総係費	178,403
（資本的支出）			96,557
資本的支出			96,557
	建設改良費		96,557
		管渠事業費	59,358
		ポンプ場事業費	11,847
		処理場事業費	25,352
合計			494,997

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収 入 予 算 資 料

1 下 水 道 使 用 料　　4,509,998千円

(1) 下 水 道 使 用 料

ア 基 本 料 金

(ア) 一 般 汚 水 分

処理区域	基本水量	11,258,303 ㎥		
	1,479円60銭	× 1,115,886 件	=	1,651,064,925円
	1,507円	× 294,050 件	=	443,133,350円
未処理区域	基本水量	7,166 ㎥		
	140円40銭	× 907 件	=	127,343円
	143円	× 229 件	=	32,747円
小 計	基本水量	11,265,469 ㎥		
		1,411,072 件		2,094,358,365円

(イ) 公 衆 浴 場 分

処理区域	基本水量	69,103 ㎥		
	3,456円	× 163 件	=	563,328円
	3,520円	× 77 件	=	271,040円
未処理区域	基本水量	3,600 ㎥		
	1,296円	× 8 件	=	10,368円
	1,320円	× 4 件	=	5,280円
小 計	基本水量	72,703 ㎥		
		252 件		850,016円
計		11,338,172 ㎥		
		1,411,324 件		2,095,208,381円

イ 超 過 料 金

(ア) 一 般 汚 水 分

処理区域	147円96銭	× 3,851,921 ㎥	=	569,930,231円
	150円70銭	× 1,018,600 ㎥	=	153,503,020円
	159円84銭	× 1,216,977 ㎥	=	194,521,603円

	162円80銭×	336,072 ㎥ =	54,712,521円	
	169円56銭×	1,177,213 ㎥ =	199,608,236円	
	172円70銭×	378,642 ㎥ =	65,391,473円	
	189円 ×	2,280,796 ㎥ =	431,070,444円	
	192円50銭×	887,544 ㎥ =	170,852,220円	
	207円36銭×	1,868,590 ㎥ =	387,470,822円	
	211円20銭×	822,016 ㎥ =	173,609,779円	
未処理区域	14円 4銭×	2,799 ㎥ =	39,298円	
	14円30銭×	846 ㎥ =	12,097円	
	21円60銭×	8,242 ㎥ =	178,027円	
	22円 ×	3,578 ㎥ =	78,716円	
	29円16銭×	39,473 ㎥ =	1,151,032円	
	29円70銭×	20,339 ㎥ =	604,068円	
	38円88銭×	50,845 ㎥ =	1,976,853円	
	39円60銭×	26,002 ㎥ =	1,029,679円	
小 計		13,990,495 ㎥	2,405,740,119円	
(イ) 公衆浴場分				
処理区域	11円88銭×	511,294 ㎥ =	6,074,173円	
	12円10銭×	241,059 ㎥ =	2,916,814円	
未処理区域	4円32銭×	8,400 ㎥ =	36,288円	
	4円40銭×	5,200 ㎥ =	22,880円	
小 計		765,953 ㎥	9,050,155円	
計		14,756,448 ㎥	2,414,790,274円	
合 計		26,094,620 ㎥		
		1,411,324 件	4,509,998,655円 ……	4,509,998千円